



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 大  
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長 (氏名) 池田清一 (TEL) 03-5339-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,414	16.7	△100	—	△96	—	△67	—
24年3月期第1四半期	1,212	—	△203	—	△234	—	△173	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △58百万円( —%) 24年3月期第1四半期 △170百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△11.67	—
24年3月期第1四半期	△29.99	—

※当第1四半期連結累計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、前年同四半期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、平成24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,626	2,126	2,126	2,126	44.7
24年3月期	4,566	2,422	2,422	2,422	51.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,068百万円 24年3月期 2,359百万円

※当第1四半期連結累計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,071	—	558	—	556	—	297	—	51.48
通期	8,280	26.3	1,042	106.4	1,042	103.9	574	252.6	99.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成24年3月期通期の財務数値に対して遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。なお、平成24年3月期第2四半期(累計)の財務数値に対しては遡及処理を行っていないため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 除外 1社(社名 株式会社進学舎)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	6,749,780株	24年3月期	6,749,780株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	980,258株	24年3月期	980,216株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	5,769,554株	24年3月期1Q	5,769,725株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向が見られる一方で、電力供給に対する懸念、欧州における金融不安や中国などアジア新興国の景気減速懸念等の不安材料もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社は、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」、「マイスクールena」を中心とする進学塾を展開し、保護者様・生徒のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、前年同四半期と比較して、売上高が増加いたしました。これは、既存の各校舎の生徒数が順調に推移したことに加えて、4月に事業を譲受けた「新宿セミナー」、「新宿美術学院」が売上高に貢献したことによります。6月に事業を譲受けた「アサヒ進学指導センター」につきましても、今後売上高の増加に貢献するものと期待しております。また、効率的な校舎運営を進めてまいりました結果、営業損失、経常損失、当期純損失が前年同四半期と比較して大幅に改善いたしました。

国内子会社に関しては、受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムが、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited）に関しては、厳しい経済環境下で利益は前年同四半期に及びませんでした。営業努力と業務の効率化に努め、収益性の維持を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,414百万円（前年同四半期は1,212百万円）、営業損失は100百万円（前年同四半期は203百万円の営業損失）、経常損失は96百万円（前年同四半期は234百万円の経常損失）、四半期純損失は67百万円（前年同四半期は173百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は経常的に発生することから、第1四半期では収益率が低下し営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により年間利益を確保していく収益構造となっており、現時点では当初の事業計画を上回り順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、65百万円減少し、1,159百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、繰延税金資産、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、124百万円増加し、3,466百万円となりました。これは、主としてのれんの増加、差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、59百万円増加し、4,626百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、365百万円増加し、2,047百万円となりました。これは、主として前受金、未払金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9百万円減少し、452百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付引当金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、356百万円増加し、2,499百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、296百万円減少し、2,126百万円となりました。これは、主として第1四半期における収益の減少要因により、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「平成25年3月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成24年5月17日公表の「平成24年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を40円とさせて頂く予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社進学舎は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ① 売上計上基準の変更

教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更しております。この変更は、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けを契機に、今後の校舎運営費用等との対応関係の見直しを行った結果、収益の実態をより適切に反映し期間損益の適正化を図るためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益はそれぞれ12,673千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は51,957千円減少しております。

#### ② 法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	920,204	792,896
売掛金	85,662	96,839
商品	17,301	25,980
貯蔵品	309	309
繰延税金資産	68,619	96,932
その他	134,906	148,611
貸倒引当金	△2,520	△2,170
流動資産合計	1,224,481	1,159,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,510,135	2,520,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,063,240	△1,081,199
建物及び構築物(純額)	1,446,894	1,439,724
機械装置及び運搬具	59,557	60,129
減価償却累計額	△46,535	△47,877
機械装置及び運搬具(純額)	13,021	12,252
工具、器具及び備品	501,711	505,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	△370,925	△374,583
工具、器具及び備品(純額)	130,786	130,836
土地	619,585	619,585
有形固定資産合計	2,210,287	2,202,399
無形固定資産		
のれん	206,783	366,455
ソフトウェア	98,909	92,899
その他	167	159
無形固定資産合計	305,860	459,514
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,746	83,053
差入保証金	625,131	608,763
その他	176,713	162,330
貸倒引当金	△58,877	△49,300
投資その他の資産合計	825,713	804,848
固定資産合計	3,341,861	3,466,761
資産合計	4,566,343	4,626,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,183	23,894
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	123,329	103,329
未払金	353,835	534,164
未払法人税等	79,362	4,870
未払消費税等	11,965	22,462
前受金	626,225	873,300
賞与引当金	29,630	15,230
その他	40,777	70,397
流動負債合計	1,682,309	2,047,647
固定負債		
長期借入金	236,671	221,672
退職給付引当金	154,454	161,611
その他	70,445	69,030
固定負債合計	461,570	452,313
負債合計	2,143,880	2,499,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	818,908	520,811
自己株式	△423,304	△423,333
株主資本合計	2,445,947	2,147,821
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△86,239	△79,573
その他の包括利益累計額合計	△86,239	△79,573
少数株主持分	62,755	57,950
純資産合計	2,422,463	2,126,199
負債純資産合計	4,566,343	4,626,160



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,212,305	1,414,493
売上原価	1,080,984	1,196,419
売上総利益	131,321	218,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,247	78,443
給料手当及び福利費	101,274	95,488
賞与引当金繰入額	2,578	4,246
退職給付費用	2,810	1,609
支払報酬	43,514	36,221
賃借料	18,330	32,583
租税公課	9,531	7,651
その他	70,025	61,873
販売費及び一般管理費合計	335,312	318,117
営業損失(△)	△203,991	△100,042
営業外収益		
受取利息	326	220
受取配当金	4	4
受取手数料	222	2,248
自動販売機収入	571	418
貸倒引当金戻入額	1,094	2,994
その他	1,253	4,001
営業外収益合計	3,471	9,887
営業外費用		
支払利息	1,000	1,423
為替差損	2,885	3,557
寄付金	23,100	—
その他	7,278	1,706
営業外費用合計	34,263	6,686
経常損失(△)	△234,783	△96,842
特別利益		
固定資産売却益	229	—
特別利益合計	229	—
特別損失		
減損損失	4,288	910
固定資産除却損	23,673	1,106
特別損失合計	27,962	2,016
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,516	△98,859
法人税等	△90,609	△33,597
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,906	△65,261
少数株主利益	1,132	2,052
四半期純損失(△)	△173,039	△67,313

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,906	△65,261
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,125	5,987
持分法適用会社に対する持分相当額	424	679
その他の包括利益合計	1,550	6,666
四半期包括利益	△170,356	△58,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,489	△60,647
少数株主に係る四半期包括利益	1,132	2,052

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。